

21000

NRI 未来年表

2018

NRI 未来年表 2018～2100

月 日	政治・社会	月 日	経済・産業	月 日	国際	月 日	NRI 予測	
2018	1	・マイナンバーを利用した医療費控除の簡素化 [総務省]	1	・つみたてNISAの投資可能期間が開始 [金融庁]	1 1	・ロンドン市内のタクシー、温暖化ガス排出ゼロ車種以外の新規登録不可に	年	・空き家率が17.0%に上昇 (2013年は13.5%)
	3	・公共施設の利用カードをマイナンバーカードに一本化 [総務省]	10までに	・全国の証券取引所で株式売買単位を100株に統一	1	・UAE、初の国産衛星「ハリーフアサット (KhalifaSat)」を打ち上げ	年度	・日本のIoT (Internet of Things:モノのインターネット) 市場が1兆1,800億円に達する
	4 1	・神戸空港民営化、関西3空港が一体運営に [神戸市]	年	・BSによる4K・8K実用放送が開始 [総務省]	2～3月	・韓国 (平昌) で第23回冬季オリンピック、第12回冬季パラリンピック開催		・日本のポイント発行額が9,546億円に達する
	4	・高松空港民営化 [国土交通省]	年までに	・約100地区でバイオマス産業都市を構築 [農林水産省]	3 18	・ロシア大統領選挙実施		・世界の携帯電話端末販売台数が20億9,300万台に達する
	4	・大阪市営地下鉄が民営化 [大阪市]	年頃に	・浮体式洋上風力発電を商業化 [日本経済再生本部]	5 25	・EU域内の個人情報収集・処理を規制する「一般データ保護規則 (GDPR)」施行		・日本の携帯電話端末販売台数が3,770万台にまで落ち込む
	6 21	・国民投票の投票権年齢が18歳以上に [総務省]	年度	・コメの減反政策を廃止 [農水省]	6 14	・ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催		・日本のB2C EC (一般消費者向け電子商取引) 市場が19.3兆円に達する
	6～7月	・はやぶさ2、目標とする小惑星「Ryugu」に到達 [宇宙航空研究開発機構 (JAXA)]		・法人実効税率が29.74% (法人税率23.2%) に引き下げ [財務省]	11	・パプア・ニューギニアでAPEC開催		
	7 31	・火星と地球が5,759万kmまで接近 [国立天文台]		・エコカー減税の適用 (当年度まで延長) [財務省]	12 31	・米国、国連教育科学文化機関 (UNESCO) から脱退		
	8	・第100回全国高等学校野球選手権大会			年	・中国の月探査機「嫦娥 (じょうが) 4号」が世界で初めて月の裏側に着陸		
	秋	・東京中央卸売市場が豊洲に移転 [東京都]				・ASEAN加盟10ヵ国の域内関税がゼロに		
年以降	・配偶者控除・配偶者特別控除を見直し、所得制限を導入 [国税庁]				・南部アフリカ開発共同体 (SADC) 自由貿易圏が共通通貨導入			
年度	・日本版GPSが4機体制となり、GPSの測位誤差が改善 [内閣府]				・アルゼンチンでG20首脳会議開催			
年度末	・国民健康保険の運営を市町村から都道府県へ移管 [厚労省]				年までに	・アフリカ連合 (AU)、加盟国全55ヵ国間共通パスポートを発行		
	・東北横断自動車道釜石秋田線全線開通 [国土交通省]				年未までに	・欧州中央銀行、500ユーロ紙幣の印刷・発行を中止		
	・JR山田線宮古-釜石間全線復旧 [岩手県]							
2019	4 1	・福岡空港民営化 [国土交通省]	年	・グローバルなシステム上重要な銀行 (G-SIBs) への資本乗せ規制の完全実施	3 29	・英国、EUから離脱	年	・日本のIoT市場が1兆5,100億円に達する
	4	・第19回統一地方選挙実施 [総務省]		・農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大 [日本経済再生本部]	6	・欧州議会議員選挙実施	年度	・日本のポイント発行額が9,858億円に達する
	4 30	・天皇陛下が退位		・コメ・コメ加工品の輸出額が600億円に拡大 [農水省]	秋	・ロシア、世界初となる洋上原子力発電所運転開始		・世界の携帯電話端末販売台数が21億3,000万台に達する
	5 1	・新天皇が即位、新元号に改元		・特許出願に占める中小企業の割合が約15%に [日本経済再生本部]	年	・世界の電子商取引におけるアジア太平洋地域の割合が約65%に (2015年:約50%) [eMarketer]		・日本の携帯電話端末販売台数が3,720万台にまで落ち込む
	9 20	・日本でラグビーワールドカップ2019開催 [総務省]			年頃	・ドイツ、高速道路の有料化開始		・日本のB2C EC市場が20.6兆円に達する
	10 1	・消費税率10%に引き上げ [財務省]	年度までに			・インドネシア初の地下鉄開業 (ジャカルタ南北線)		
	11 末	・新国立競技場完成 [日本スポーツ振興センター]				・中国、R&D支出において日米EUなどを抜き世界トップに [OECD]		
	年	・参議院改選 [参議院]						
	年度	・日本でG20首脳会議開催 [外務省]						
	年度末	・総世帯数がピークに (5,307万世帯) [国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS)]						
年度下期	・都心と臨海副都心とを結ぶBRT (Bus Rapid Transit) 運行開始 [東京都]							
	・日本初小型月着陸実証機 (SLIM) 打ち上げ [JAXA]							
	・東海環状自動車道・西回りルート全線開通 [国土交通省]							
	・中部横断自動車道が開通 [国土交通省]							
	・JR常磐線 (富岡-浪江間) 全線開通							
	・相模鉄道とJR東日本相互運転開始 [鉄道運輸機構]							
2020	4	・自動車の自動点灯義務化 [国土交通省]	4 1	・電力会社の「発送電分離」を実施、電力システム	10 20	・UAE (ドバイ) で万国博覧会開催	年	・日本のIoT市場が1兆9,400億円に達する

2020

~2025

春 7~8月	<ul style="list-style-type: none"> JR山手線の田町~品川駅間に新駅開業 東京で第32回夏季オリンピック、第16回夏季パラリンピック開催 	6までに	<ul style="list-style-type: none"> 改革を完了〔経産省〕 オープンAPIを導入する銀行が80行程度以上に〔日本経済再生本部〕 	11 4	<ul style="list-style-type: none"> 米国、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」から離脱可能に 	年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本のポイント発行額が1兆283億円と1兆円を突破
年	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転車を実用化〔国交省〕 高速道路での自動走行や限定地域での無人自動走行による移動サービス解禁〔国交省〕 中央防波堤地区と有明地区を結ぶ海底トンネル「東京臨海臨港道路南北線」完成〔国交省〕 国内初の新交通「デュアル・モード・ビークル(DMV)」営業運行開始〔徳島県〕 	10月上旬 年	<ul style="list-style-type: none"> ワールドロボットサミット本大会開催(愛知県)〔経産省〕 労働力人口が6,589万人に減少、うち65歳以上が12.2%〔厚労省〕 情報セキュリティ人材が約19.3万人不足〔経産省〕 家庭用燃料電池の普及台数が140万台に到達〔日本経済再生本部〕 年間の訪日外国人旅行者数が4千万人に〔日本経済再生本部〕 第5世代移動通信システムが世界に先駆けて実用化〔総務省〕 民間企業における男性の育児休業取得率が13%に(2014年度:2.3%)〔内閣府〕 	11 年	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアでAPEC開催 サウジアラビアでG20首脳会議開催 火星探査機「マーズ2020」打ち上げ〔NASA〕 		<ul style="list-style-type: none"> 世界の携帯電話端末販売台数が21億7,500万台に達する 日本の携帯電話端末販売台数が3,700万台にまで落ち込む 日本のB2C EC市場が21.8兆円に達する
年末頃	<ul style="list-style-type: none"> はやぶさ2、小惑星「Ryugu」の探査を終え地球に帰還〔JAXA〕 	年までに	<ul style="list-style-type: none"> ICT分野の海外売上高が2014年の約5倍(17.5兆円)に拡大〔総務省〕 サービス産業の労働生産性伸び率が2013年の0.8%から2.0%に〔日本経済再生本部〕 	年までに	<ul style="list-style-type: none"> 英国、宇宙観光旅行向けの商用宇宙港を開設 EU、電力計のスマートメーター化が80%に EU、温室効果ガス排出量20%削減(1990年比)・再生可能エネルギー比率20%・エネルギー効率20%改善の「トリプル20」達成 EU、20~64歳の就業率を75%に(2010年:69%) EU、独自の衛星利用測位システム(GPS)「ガリレオ」正式運用開始 新興5ヵ国(BRICS)、「経済パートナーシップ戦略」に取り組む ASEAN加盟10ヵ国でアナログ放送を停止 		
年度	<ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路が全線開通 新型基幹ロケット「H3」打ち上げ〔JAXA〕 相互利用可能な交通系ICカードをすべての都道府県で使用可能に〔国交省〕 「復興・創生期間」が終了〔復興庁〕 	年までに	<ul style="list-style-type: none"> 事業者間(BtoB)送金がXML電文へ全面移行〔金融庁〕 商用水素ステーションが全国160ヵ所程度に整備〔日本経済再生本部〕 	年前後	<ul style="list-style-type: none"> 中国、独自の衛星利用測位システム(GPS)「北斗」の世界展開開始 		
年度中	<ul style="list-style-type: none"> 福島の間宮追悼・祈念施設(仮称)の一部利用開始〔復興庁〕 	年度までに	<ul style="list-style-type: none"> 事業者間(BtoB)送金がXML電文へ全面移行〔金融庁〕 商用水素ステーションが全国160ヵ所程度に整備〔日本経済再生本部〕 	年代	<ul style="list-style-type: none"> 木星の衛星エウロパへ無人探査機打ち上げ〔NASA〕 フィンランド、世界初の核廃棄物最終処分場「オンカロ」操業開始 		
年度末 年代前半	<ul style="list-style-type: none"> 震災追悼施設を岩手県及び宮城県に整備〔復興庁〕 月周辺の有人探査が実現〔JAXA〕 						
2021.5 2021年内	<ul style="list-style-type: none"> 関西でワールドマスターズゲームズ開催 東京電力福島第一原子力発電所のプールに残る燃料デブリの取り出し開始 	2022.4.1 2023.12.31 2023年までに	<ul style="list-style-type: none"> ガス導管事業の「法的分離」が施行〔経産省〕 NISAの投資可能期間が終了〔金融庁〕 農業の法人経営体数が2010年比約4倍の5万法人に〔日本経済再生本部〕 家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化〔経産省〕 	2021	<ul style="list-style-type: none"> 中国、実質GDP(市場価格ベース)で米国を抜き、世界1位に〔OECD〕 ヨーロッパの人口が7.4億人でピークに〔国連〕 	2021	<ul style="list-style-type: none"> 日本のIoT市場が2兆4,900億円と2兆円を突破する
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 日米で共同開発中の新型海上配備型ミサイル「SM3ブロック2A」配備〔防衛省〕 	2024年までに	<ul style="list-style-type: none"> 5,000億円のバイオマス市場が形成〔農水省〕 文化GDPが18兆円(GDP比3%程度)に拡大〔日本経済再生本部〕 既存住宅流通の市場規模が2010年から倍増し8兆円に〔日本経済再生本部〕 住宅リフォームの市場規模が2010年から倍増し12兆円に〔日本経済再生本部〕 スポーツ市場規模が15兆円に〔日本経済再生本部〕 	2022.2~3	<ul style="list-style-type: none"> 中国(北京)で第24回冬季オリンピック、第13回冬季パラリンピック開催 	2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本のポイント発行額が1兆608億円に達する 世界の携帯電話端末販売台数が22億3,400万台に達する 日本の携帯電話端末販売台数が3,647万台にまで落ち込む 日本のB2C EC市場が23.1兆円に達する
2021年度中 2022	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁、京都に全面移転〔文科省〕 参議院改選〔参議院〕 	2025	<ul style="list-style-type: none"> 文化GDPが18兆円(GDP比3%程度)に拡大〔日本経済再生本部〕 既存住宅流通の市場規模が2010年から倍増し8兆円に〔日本経済再生本部〕 住宅リフォームの市場規模が2010年から倍増し12兆円に〔日本経済再生本部〕 スポーツ市場規模が15兆円に〔日本経済再生本部〕 NTTの固定電話網がIP網へ完全移行〔総務省〕 	2022年9月までに	<ul style="list-style-type: none"> 米国、自動車大手20社の全新車で自動緊急ブレーキが標準装備に 	2022	<ul style="list-style-type: none"> 日本のIoT市場が3兆2,000億円と3兆円を突破する
2022年以降 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> 衆議院選挙制度にアダムズ方式を適用〔総務省〕 静止気象衛星「ひまわり9号」観測開始〔気象庁〕 九州新幹線(武雄温泉~長崎間)開業〔国交省〕 	2025年頃 2025年度	<ul style="list-style-type: none"> 国・地方を通じた基礎的財政収支が黒字化〔内閣府〕 公債等残高が1,200兆円程度に〔内閣府〕 食料自給率が生産額ベースで73%に(2015年度66%)〔農水省〕 介護人材が37.7万人不足〔厚労省〕 	2022	<ul style="list-style-type: none"> 韓国大統領選挙実施 ドイツ、原子力発電所を全廃 カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 	2022	<ul style="list-style-type: none"> 日本のIoT市場が3兆2,000億円と3兆円を突破する
2022年度下期 2022年度末 2023	<ul style="list-style-type: none"> 相模鉄道と東京急行相互運転開始〔鉄道・運輸機構〕 北陸新幹線(金沢~敦賀間)開業〔国交省〕 ICIAM(応用数理国際評議会:イシアム)国際会議を日本で開催〔内閣府〕 	2025年度までに	<ul style="list-style-type: none"> 食料自給率が生産額ベースで73%に(2015年度66%)〔農水省〕 介護人材が37.7万人不足〔厚労省〕 商用水素ステーションが全国320ヵ所程度に整備〔日本経済再生本部〕 	2023	<ul style="list-style-type: none"> 世界の人口が80億人に到達〔国連〕 フランス(パリ)で第33回夏季オリンピック、第17回夏季パラリンピック開催 	2022年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本のポイント発行額が1兆937億円に達する 世界の携帯電話端末販売台数が22億8,000万台に達する 日本の携帯電話端末販売台数が3,621万台にまで落ち込む 日本のB2C EC市場が24.5兆円に達する
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> 測位衛星「準天頂衛星」を7機体制に〔内閣府〕 	2025年度までに	<ul style="list-style-type: none"> 食料自給率が生産額ベースで73%に(2015年度66%)〔農水省〕 介護人材が37.7万人不足〔厚労省〕 商用水素ステーションが全国320ヵ所程度に整備〔日本経済再生本部〕 	2024	<ul style="list-style-type: none"> ロシア大統領選挙実施 チリ・ラスカンパナス天文台に世界最大となる巨大マゼラン望遠鏡完成 	2023	<ul style="list-style-type: none"> 世帯数減少と総住宅数の増加に伴って、空き家数は約1,400万戸、空き家率が21.1%に上昇 日本のIoT市場が4兆400億円と4兆円を突破する
2024.3 2024.9	<ul style="list-style-type: none"> 新名神高速道路全線開通 火星衛星から試料を持ち帰る無人探査機打ち上げ〔JAXA〕 				<ul style="list-style-type: none"> EU、経済通貨同盟(EMU)完成 世界人口の半分が水資源が逼迫する地域に住むことに〔WHO〕 インド、人口で中国を抜き、世界1位に〔国連〕 	2023	<ul style="list-style-type: none"> 日本のポイント発行額が1兆1,267億円に達する 世界の携帯電話端末販売台数が23億2,800万台に達する 日本の携帯電話端末販売台数が3,589万台にまで落ち込む 日本のB2C EC市場が25.9兆円に達する
2024年まで 2025	<ul style="list-style-type: none"> 国際宇宙ステーション(ISS)の運用延長〔JAXA〕 日本の高齢化率(65歳以上)が30.0%に〔内閣府〕 日本の総人口が1億2,254万人に減少〔IPSS〕 75歳以上の人口が2,000万人を超える〔IPSS〕 団塊の世代が全て75歳以上に〔厚労省〕 東京都の人口が1,398万人でピークに〔東京都〕 社員1人当たりの保険料(労使合計)が年取の約3割へ〔厚労省〕 男性の厚生年金の受給が65歳からに全面的に引き上げ〔厚労省〕 医療・介護費は、2015年度比1.5倍の74兆円に〔厚労省〕 					2023年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本のポイント発行額が1兆1,267億円に達する 世界の携帯電話端末販売台数が23億2,800万台に達する 日本の携帯電話端末販売台数が3,589万台にまで落ち込む 日本のB2C EC市場が25.9兆円に達する
						2025年度	<ul style="list-style-type: none"> 新設住宅着工戸数は約66万戸に減少

～2050

～2100

<p>2026 2026年度 2027 2027年度 2027年度 2029.9 2029 2030 2030年 2030年度末 2035.9.2 2035 2035年 2035年頃 2040 2042 2045 2047年 2050</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県で第20回アジア競技大会開催〔愛知県〕 ・首都高速道路1号羽田線の更新工事完了 ・リニア中央新幹線（東京～名古屋間）が開業〔国交省〕 ・渋谷駅街区開発が完成 ・国内の原発48基のうち半数が廃炉に〔経産省〕 ・火星衛星の無人探査機が地球帰還〔JAXA〕 ・15～64歳の生産年齢人口が7,000万人を割る〔IPSS〕 ・全世帯の7割近くが「高齢者のみ（単身か夫婦のみ）」の世帯となる〔IPSS〕 ・年間死亡数が160万人と、2016年より約30万人増える〔IPSS〕 ・厚生年金の支給開始年齢の段階的な引き上げ完了〔内閣府〕 ・臨海部と品川に地下鉄新線を整備〔国交省〕 ・北海道新幹線が全線開業（新函館北斗～札幌間）〔国交省〕 ・関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる〔国立天文台〕 ・生涯未婚率が男性で約3割、女性で約2割に達する〔厚労省〕 ・沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少〔IPSS〕 ・有人の火星探査が実現〔JAXA〕 ・年間死亡数が約168万人とピークに達する〔IPSS〕 ・平均寿命は男性が約83歳、女性は約90歳に〔IPSS〕 ・高齢者人口が3,935万人でピークを迎え、その後減少に転じる〔内閣府〕 ・リニア中央新幹線（名古屋～大阪間）が開業〔国交省〕 ・人工知能（AI）が人間の能力を追い抜く ・高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の解体終了〔文科省〕 ・日本の人口が1億192万人に減少〔IPSS〕 ・日本の高齢化率が37.7%に〔内閣府〕 	<p>2026.10.1 2027.3.31 2027年6月 2030 2030年 2030年頃 2030年度 2035 2037 2040年頃 2050</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビール系飲料（ビール、発泡酒、新ジャンル）の税率が一平本化 ・蛍光灯等に利用されていたポリ塩化ビフェニルの処分期間が終了〔環境省他〕 ・キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に〔日本経済再生本部〕 ・産業別就業者数で医療・福祉の分野が最大に〔労働政策研究・研修機構〕 ・IT人材が約59万人不足する〔経産省〕 ・再生医療の国内市場規模が1兆円に〔経産省〕 ・家庭用燃料電池の普及台数が530万台に〔日本経済再生本部〕 ・年間の訪日外国人旅行者数が6千万人に〔日本経済再生本部〕 ・国産を含む石油・天然ガスを合わせた自主開発比率が40%以上に〔日本経済再生本部〕 ・ベースメタルの自給率が80%以上に〔日本経済再生本部〕 ・燃料電池自動車の普及台数が80万台を達成〔内閣府〕 ・労働力人口が236万人減少（2015年比）し、6,362万人に〔内閣府〕 ・次世代自動車が新車販売のうち50～70%に〔日本経済再生本部〕 ・人工知能（AI）やロボットによる効率化・自動化が進み、雇用が735万人減少〔経産省〕 ・再生可能エネルギーの電源比率が22～24%に〔経産省〕 ・ロボット産業の市場規模が9.7兆円に〔経産省〕 ・つみたてNISAの投資可能期間が終了〔金融庁〕 ・CO₂を排出しない水素供給システムが確立〔経産省〕 ・再生医療の国内市場規模が2.5兆円に〔経産省〕 	<p>2026 2026年 2027.8.7 2028 2029 2030 2030年 2030～2050年 2032年 2035 2037 2040 2040年 2045 2045年 2050 2050年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧州宇宙機関（ESA）が地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ ・スペイン・サグラダファミリア教会が完成 ・シンガポール・マレーシアの首都間を結ぶ高速鉄道開通 ・巨大小惑星「1999 AN10」が地球から約3.7万kmまで接近 ・米国（ロサンゼルス）で第34回夏季オリンピック、第18回パラリンピック開催 ・中国の人口が14.5億人でピークに〔国連〕 ・インド、生産年齢人口（15～64歳）で中国を抜き、世界1位に〔国連〕 ・「中国・パキスタン経済回廊」完成 ・世界の食用魚の3分の2近くが養殖に〔世銀〕 ・気候変動によりマラリアやデング熱などの感染症が深刻化し、年間死亡者数が約25万人増加〔WHO〕 ・世界の年間がん新規症例数が2,380万件に（2012年：1,400万件）〔WHO〕 ・中国、設備容量が世界1位の原子力大国に ・世界の人口が90億人に到達〔国連〕 ・世界の石油需要は日量1億350万バレルに〔IEA〕 ・英国とフランスで、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止 ・国連創設100周年 ・スウェーデンが温室効果ガスの排出量ゼロを達成 ・世界の人口は98億人、65歳以上人口は2015年の2.5倍の15億人に〔国連〕 ・世界の子ども人口（4歳以下）の約40%をアフリカ大陸が占める〔UNICEF〕 ・スイス、原子力発電所全廃 	<p>2025～2035 2028 2030 2030年度 2033 2050</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の労働人口の約49%が人工知能やロボット等に代替可能（英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授、カール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究） ・空き家数は約1,770万戸、空き家率は25.7%に上昇 ・保育需要の減少率は小さく330万人の保育需要が存在し続ける ・新設住宅着工戸数が約55万戸に減少 ・空き家数は約2,166万戸、空き家率は30.4%に上昇 ・2018年～2020年にかけて300万戸の空き家を除去し、2020年以降は総量規制で住宅ストックを増加させなければ、空家率は20%を下回る ・自動運転の市場規模が約4兆6千億円に達する ・介護用ロボットの市場規模が2,770億円に達する
<p>2053 2060 2065 2100</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の人口が1億人を割って9,924万人となる〔IPSS〕 ・日本の人口が9,284万人に減少〔IPSS〕 ・日本の高齢化率が38.1%に〔内閣府〕 ・生産年齢人口（15-64歳人口）は、5,000万人を割り4,529万人に〔IPSS〕 ・日本の高齢化率が38.4%に〔IPSS〕 ・平均寿命は男性が約85歳、女性は約91歳に〔IPSS〕 ・高速道路の料金徴収が満了〔国交省〕 ・日本の人口が5,972万人になる〔IPSS〕 ・大阪万博（1970年）の時に埋設されたタイムカプセルが開封・点検の時期を迎える（最終的な開封日は6970年） 	<p>2060年代</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うんしゅうみかんの栽培適地が東南部沿岸まで拡大し、りんごは北海道のほぼ全域が適地に 	<p>2055 2061 2065 2070 2100</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口が100億人に到達〔国連〕 ・アジアの人口が52.7億人でピークに〔国連〕 ・ハレー彗星が地球に接近 ・世界の人口は104億人、65歳以上人口は2015年の3.1倍の19億人に〔国連〕 ・アフリカの人口が世界人口の31%を占める（2015年：16%）〔国連〕 ・世界の人口は106億人、65歳以上人口は2015年の3.2倍の20億人に〔国連〕 ・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合が32.3%でほぼ拮抗〔米ピュー・リサーチ・センター〕 ・世界の人口は112億人、65歳以上人口は2015年の4.1倍の25億人に〔国連〕 ・アフリカの人口が世界人口の40%を占める〔国連〕 ・イスラム教が世界人口に占める割合で世界最大の宗教に〔米ピュー・リサーチ・センター〕 	<p>「NRI 未来年表」は野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2017年12月8日現在においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。 ©Nomura Research Institute, Ltd.</p>

過去年表 1945～2017

年	政治・社会	年	経済・産業	年	国際
1945 ～1960	45 ・ポツダム宣言受諾(終戦)	45 ・財閥解体、農地改革	45 ・第二次世界大戦終結、国際連合(国連)発足	45	・第二次世界大戦終結、国際連合(国連)発足
	47 ・日本国憲法施行	46 ・経済団体連合会(経団連)発足	47 ・インド独立	47	・インド独立
	49 ・湯川秀樹氏、日本人初のノーベル賞受賞	49 ・日本国有鉄道、日本専売公社、日本放送協会設立	48 ・関税および貿易に関する一般協定(GATT)発足	48	・関税および貿易に関する一般協定(GATT)発足
	51 ・日米安全保障条約調印	52 ・日本電信電話公社設立	49 ・北大西洋条約機構(NATO)発足	49	・北大西洋条約機構(NATO)発足
	54 ・自衛隊発足	53 ・国際電信電話株式会社(KDD)設立	・中華人民共和国(中国)建国		・中華人民共和国(中国)建国
	55 ・自由民主党結党、社会党左右両派統一(55年体制の成立)	・白黒テレビ発売	50 ・朝鮮戦争勃発	50	・朝鮮戦争勃発
	58 ・東京タワーが完成	55 ・トランジスタラジオ発売	51 ・サンフランシスコ講和会議	51	・サンフランシスコ講和会議
59 ・皇太子殿下(今上陛下)ご成婚	58 ・チキンラーメン発売	56 ・日本が国連に加盟	56	・日本が国連に加盟	
60 ・国民所得倍増計画策定	60 ・日本初のクレジットカードが登場	59 ・キューバ革命	59	・キューバ革命	
	・新日米安全保障条約調印	・カラーテレビ発売		・世界の人口が30億人を突破	
～1970	64 ・東海道新幹線(東京～新大阪)開業	61 ・ソニーが日本企業で初の米国預託証券(ADR)発行	61 ・ソ連、世界初の有人宇宙飛行に成功	61	・ソ連、世界初の有人宇宙飛行に成功
	・東京オリンピック開催	・東証、大証、名証、市場第二部開設	・経済協力開発機構(OECD)発足		・経済協力開発機構(OECD)発足
	65 ・名神高速道路全線開通	65 ・いざなぎ景気始まる(～1970年)	62 ・キューバ危機	62	・キューバ危機
	66 ・日本の総人口が1億人を突破	・戦後初の赤字国債発行	63 ・米国ケネディ大統領暗殺	63	・米国ケネディ大統領暗殺
	68 ・郵便番号制度開始	・マイカー元年	64 ・日本がOECDに加盟	64	・日本がOECDに加盟
	69 ・東名高速道路全線開通	68 ・GNPで日本が西ドイツを抜いて世界第2位に	67 ・欧州共同体(EC)発足、東南アジア諸国連合(ASEAN)発足	67	・欧州共同体(EC)発足、東南アジア諸国連合(ASEAN)発足
70 ・大阪で日本万国博覧会開催	70 ・日本初のファミリーレストラン「すかいらーく」開店	69 ・米国、人類初の月面着陸に成功	69	・米国、人類初の月面着陸に成功	
～1980	72 ・札幌冬季オリンピック開催	71 ・マクドナルド1号店開店/カップヌードル発売	71 ・中華民国(台湾)が国連を脱退、中華人民共和国が加盟	71	・中華民国(台湾)が国連を脱退、中華人民共和国が加盟
	・山陽新幹線(新大阪～岡山間)開業	・公衆電気通信法の改正、通信回線利用の大幅自由化	・ニクソン・ショック(ニクソン米大統領の訪中宣言及び米ドル紙幣と金の兌換一次停止)		・ニクソン・ショック(ニクソン米大統領の訪中宣言及び米ドル紙幣と金の兌換一次停止)
	・沖縄が日本本土復帰、沖縄県発足	73 ・東証外国株市場を開設	73 ・東西ドイツが国連に加盟/日本円など変動相場制へ移行	73	・東西ドイツが国連に加盟/日本円など変動相場制へ移行
	・日中国交正常化	74 ・セブン-イレブン1号店開店/商法改正(企業の監査制度の強化など)	74 ・世界の人口が40億人を突破	74	・世界の人口が40億人を突破
	73 ・第一次石油危機	75 ・大量国債発行時代始まる	75 ・ベトナム戦争終結/第1回先進国首脳会議(G6サミット)	75	・ベトナム戦争終結/第1回先進国首脳会議(G6サミット)
	75 ・山陽新幹線(岡山～博多間)開業	76 ・VHSビデオデッキ発売	76 ・南北ベトナム統一	76	・南北ベトナム統一
	76 ・ロッキード事件(田中前首相逮捕)	79 ・自動車電話サービス開始	79 ・米中国交正常化/中国で改革開放政策開始	79	・米中国交正常化/中国で改革開放政策開始
	78 ・新東京国際空港(成田空港)開業	・ソニーが「ウォークマン」、NECが「PC-8000シリーズ」を発売	・ソ連のアフガニスタン侵攻		・ソ連のアフガニスタン侵攻
79 ・第二次石油危機	80 ・外為法改正(対外取引を原則自由化)	80 ・イラン・イラク戦争勃発	80	・イラン・イラク戦争勃発	
～1990	82 ・ホテルニュージャパン火災/日航機、羽田沖で墜落	82 ・CDプレーヤー発売/日米貿易摩擦深刻化	82 ・フォークランド紛争	82	・フォークランド紛争
	・東北新幹線(大宮～盛岡間)、上越新幹線(大宮～新潟間)開業	・商法改正(コーポレート・ガバナンスの強化など)	85 ・ソ連、ゴルバチョフ政権誕生	85	・ソ連、ゴルバチョフ政権誕生
	84 ・日本人の平均寿命が男女ともに世界一へ	83 ・任天堂「ファミリーコンピュータ」発売	86 ・チェルノブイリ原子力発電所事故	86	・チェルノブイリ原子力発電所事故
	85 ・日航機、御巣鷹山山中に墜落	85 ・日本電信電話公社、日本専売公社民営化/通信自由化(電気通信・事業法など施行)	・GATT、ウルグアイ・ラウンド開始(～94年)		・GATT、ウルグアイ・ラウンド開始(～94年)
	86 ・男女雇用機会均等法施行	・「プラザ合意」で急速な円高へ	・イギリスで証券制度改革(ビッグバン)		・イギリスで証券制度改革(ビッグバン)
	88 ・青函トンネル開業、瀬戸大橋開通	86 ・「前川レポート」発表	87 ・ブラックマンデー/世界の人口が50億人を突破	87	・ブラックマンデー/世界の人口が50億人を突破
	・リクルート事件	・日米半導体協定締結	89 ・天安門事件	89	・天安門事件
89 ・「昭和」から「平成」へ/消費税の導入(3%)	87 ・日本国有鉄道(国鉄)分割民営化	・ベルリンの壁崩壊/アジア太平洋経済協力(APEC)発足		・ベルリンの壁崩壊/アジア太平洋経済協力(APEC)発足	
90 ・日本人初の宇宙飛行(秋山豊寛氏)	89 ・東証日経平均株価が史上最高値(38,915.87円)	90 ・東西ドイツ統一	90	・東西ドイツ統一	
～2000	92 ・暴力団対策法施行/国際平和協力法(PKO法)施行	91 ・バブル景気が崩壊	91 ・湾岸戦争勃発	91	・湾岸戦争勃発
	・山形新幹線(福島～新庄間)開業	93 ・金融制度改革法施行(業態別子会社による相互参入)	・韓国・北朝鮮が国連加盟		・韓国・北朝鮮が国連加盟
	93 ・日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)開始	・商法改正(大会社で社外監査役・監査役会導入)	・ソ連が崩壊し、独立国家共同体(CIS)発足		・ソ連が崩壊し、独立国家共同体(CIS)発足
	・皇太子殿下ご成婚	95 ・簡易型携帯電話(PHS)サービス開始	92 ・ASEAN自由貿易地域(AFTA)合意	92	・ASEAN自由貿易地域(AFTA)合意
	・非自民8党派による連立政権(細川内閣)発足	・Microsoft Windows 95 発売	93 ・欧州連合(EU)発足	93	・欧州連合(EU)発足
	94 ・松本サリン事件	・製造物責任法(PL法)施行	94 ・北米自由貿易協定(NAFTA)発効	94	・北米自由貿易協定(NAFTA)発効
	・自民・社会・さきかき3党による連立政権(村山内閣)発足	・インターネット接続サービスの開始が相次ぐ	95 ・世界貿易機関(WTO)発足	95	・世界貿易機関(WTO)発足
・関西国際空港(関空)開港	96 ・DVDプレーヤー発売/携帯電話の普及本格化	・米・ベトナム国交樹立		・米・ベトナム国交樹立	
95 ・阪神・淡路大震災/地下鉄サリン事件	97 ・独占禁止法改正により純粋持株会社解禁	96 ・国連総会にて包括的核実験禁止条約(CTBT)採択	96	・国連総会にて包括的核実験禁止条約(CTBT)採択	
96 ・3年3カ月ぶりの自民党単独政権(橋本内閣)発足	・三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券破綻	97 ・香港がイギリスから中国に返還/アジア通貨危機	97	・香港がイギリスから中国に返還/アジア通貨危機	

2000

～2010

～2017

<p>97 ・秋田新幹線開業、長野新幹線開業 ・消費税率5%に引き上げ</p> <p>98 ・長野冬季オリンピック開催 ・サッカー・ワールドカップ・フランス大会、日本初出場</p> <p>99 ・自民・自由・公明3党による連立政権（小淵内閣）発足</p> <p>00 ・西暦2000年問題（コンピュータシステム対策） ・介護保険制度の導入</p>	<p>・トヨタ、世界初の量産ハイブリッドカー「プリウス」発売</p> <p>98 ・外為法改正（対外取引の完全自由化など） ・金融システム改革法施行（日本版ビッグバン）</p> <p>99 ・NTTドコモがiモードサービス開始／株式会社売手数料の自由化 ・財務情報の開示を連結ベースへ</p> <p>00 ・DDI、KDD、IDOが合併してKDDI発足 ・BSデジタル放送開始／電子マネーの普及開始／ITバブル崩壊</p>	<p>・地球温暖化防止京都議定書の採択</p> <p>98 ・インド、パキスタン、核保有を宣言 ・ロシア経済危機</p> <p>99 ・マカオがポルトガルから中国に返還 ・EU共通通貨「ユーロ」発足 ・世界の人口が60億人を突破</p> <p>00 ・九州・沖縄サミット（第26回G8サミット）開催</p>
<p>01 ・確定拠出年金法施行 ・省庁再編、独立行政法人制度の導入</p> <p>02 ・住民基本台帳ネットワーク稼働 ・第17回FIFAワールドカップが日韓で共同開催 ・小泉首相、北朝鮮訪問。北朝鮮、日本人の拉致を認める ・北朝鮮の拉致被害者5名が帰国</p> <p>05 ・個人情報保護法全面施行 ・戦後初めて日本の総人口減少</p> <p>07 ・中部国際空港（セントレア）開港 ・団塊世代の大量退職始まる</p> <p>09 ・裁判員制度導入 ・衆議院総選挙で民主党勝利、鳩山内閣発足</p> <p>10 ・東北新幹線（八戸～新青森間）開業、全線開通</p>	<p>01 ・三菱東京フィナンシャルグループ設立 ・光ブロードバンドサービス開始（NTT東日本／NTT西日本） ・ETCシステム全国運用開始</p> <p>02 ・三井住友フィナンシャルグループ設立</p> <p>03 ・みずほフィナンシャルグループ設立 ・商法改正（委員会等設置会社制度など）</p> <p>04 ・グリーがソーシャル・ネットワークング・サービス（SNS）開始 ・トヨタ自動車、日本企業初の純利益1兆円超え</p> <p>05 ・日本道路公団分割民営化 ・ペイオフ全面解禁（決済性預金を除く）</p> <p>06 ・会社法施行（従前の商法など会社に関する規定を統合・再編成）</p> <p>07 ・日本郵政公社民営化 ・日本版SOX法（金融商品取引法の内部統制に関する部分）施行 ・金融商品取引法施行（証券取引法などの法律を統合）</p> <p>08 ・リーマン・ショックをきっかけに景気後退</p> <p>10 ・日本の名目GDP、中国に抜かれ世界第3位に</p>	<p>01 ・米国同時多発テロ ・中国がWTOに加盟</p> <p>02 ・欧州単一通貨ユーロ流通スタート</p> <p>03 ・イラク戦争勃発</p> <p>05 ・気候変動枠組条約（京都議定書）発効</p> <p>07 ・サブプライムローン危機 ・NYSEユーロネクスト誕生</p> <p>08 ・リーマン・ブラザーズの破たん、世界金融危機 ・米国ワシントンDCで第1回G20サミット開催</p> <p>09 ・バラク・オバマ氏が米国大統領に就任</p> <p>10 ・ギリシャ経済危機</p>
<p>11 ・東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の発生 ・九州新幹線（博多～新八代間）開業、全線開通</p> <p>12 ・復興庁発足／復興特区制度創設 ・東京スカイツリー開業 ・尖閣諸島の3島（魚釣島、南小島、北小島）を国有化 ・原子力規制委員会および原子力規制庁発足 ・衆議院総選挙で自民・公明勝利、第2次安倍内閣発足</p> <p>13 ・出雲大社と伊勢神宮の遷宮 ・2020年オリンピックの東京開催が決定 ・ネット選挙活動解禁</p> <p>14 ・消費税率8%に引き上げ ・御嶽山噴火、戦後最悪の火山災害に ・特定秘密保護法施行</p> <p>15 ・北陸新幹線（長野～金沢間）開業 ・安全保障関連法成立 ・平成27年国勢調査結果、初の人口減少に</p> <p>16 ・「マイナンバー制度」運用開始 ・北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業 ・熊本地震発生 ・東九州自動車道（北九州市～宮崎市間）開通 ・参議院選挙、選挙権年齢が「満18歳以上」に ・天皇陛下、「お気持ち」をビデオメッセージで表明 ・113番元素の元素名が「nihonium（ニホニウム）」に決定</p> <p>17 ・自己の特定個人情報・提供記録が確認できる「マイナポータル」開設 ・文化庁、京都に部分移転 ・譲位特例法成立 ・豪華寝台列車、トワイライトエクスプレス「瑞鳳」の運行開始 ・年金の受給資格期間が25年から10年に短縮 ・測位衛星「みちびき」4号機打ち上げ成功 ・日系イギリス人カズオ・イングロ氏がノーベル文学賞受賞</p>	<p>11 ・累積債務残高のGDP比率210%超え ・貿易収支が赤字に転落</p> <p>12 ・地上デジタル放送への完全移行（アナログテレビ放送停波） ・スマートフォン普及本格化 ・第4世代移动通信システムが国際標準化 ・東日本大震災事業者再生支援機構設立 ・再生可能エネルギーの買い取りを電力会社に義務付け</p> <p>13 ・東証・大証が経営統合して日本取引所グループ発足 ・民間企業の障がい者雇用率を2.0%に引き上げ ・全国の交通系ICカードの相互利用が可能に ・日本銀行が「量的・質的金融緩和（異次元緩和）」を導入 ・4K放送（CS）が開始 ・株式及び株式投信の譲渡益・配当に対する税率を20%に引き上げ ・NISA（少額投資非課税制度）導入</p> <p>15 ・ブロードバンド基盤整備完了（移動系100Mbps超、固定系1Gbps） ・「コーポレートガバナンス・コード」の適用開始 ・法人実効税率の引下げ開始 ・大規模自然災害に備えた、石油製品の備蓄目標達成率が100%に ・日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が東証一部に上場</p> <p>16 ・日銀、初の「マイナス金利政策」導入 ・電気小売業への参入が全面自由化 ・BSによる4K・8K試験放送開始 ・関西国際空港と大阪国際空港（伊丹）が民営化 ・JR九州、東証一部上場 ・年間訪日外国人数（推計）が初の2000万人突破</p> <p>17 ・確定拠出年金改正法の一部施行により個人型DCの加入可能範囲が拡大 ・ガス小売業への参入が全面自由化 ・独立行政法人日本貿易保険が全額政府出資の特殊会社に ・東芝、東証二部に降格</p>	<p>11 ・北アフリカ、中東諸国の民主化運動「アラブの春」が進行 ・世界の人口が70億人を突破 ・ロシア大統領選挙でプーチン首相が大統領に復帰</p> <p>12 ・ロシアがWTOに加盟</p> <p>13 ・韓国初の女性大統領・朴槿恵氏就任 ・米国の特許制度が先発明主義から先願主義へ移行 ・中南米出身初のローマ法王フランシスコ1世就任 ・TPP交渉に日本が正式参加</p> <p>14 ・ロシアがクリミア自治共和国を編入 ・ウクライナ情勢を巡り、ロシアをG8体制から排除 ・ブラジルで第20回FIFAワールドカップ開催 ・過激派組織IS（イスラミックステート）が国家の樹立を宣言</p> <p>15 ・米国とキューバ、59年ぶりに首脳会談、国交回復へ ・アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立協定署名式 ・NASA、火星表面に液体の水が存在する証拠を発見 ・環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉、大筋合意 ・COP21において気候変動に関する「パリ協定」採択 ・ASEAN経済共同体（AEC）発足</p> <p>16 ・台湾初の女性総統・蔡英文氏就任 ・米オバマ大統領、現職の米大統領として初めて広島を訪問 ・パナマ運河拡張工事完了 ・国民投票により、英国のEU離脱決定 ・アフリカでTICAD開催 ・NASA、木星衛星エウロパで「水蒸気の噴出」を観測</p> <p>17 ・ドナルド・トランプ氏が米国大統領に就任 ・韓国・朴槿恵前大統領罷免後の選挙で、文在寅氏が新大統領就任 ・フランス史上最年少の39歳でマクロン大統領就任 ・北朝鮮、朝鮮労働党大会開催（36年ぶり） ・トランプ米大統領がパリ協定離脱表明 ・北朝鮮、過去最長の飛行距離となる弾道ミサイル発射</p>

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

Tel. 03-5533-2111 http://www.nri.com/jp/

800-0019-02-1712